

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 GFA株式会社

上場取引所 東

コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 添田邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 飛田津由佳

TEL 03-6432-9140

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	765	88.1	23		27		49	
28年3月期	407	275.4	12		10		8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.38		6.9	3.1	3.0
28年3月期	1.15		1.2	1.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	869	694	79.9	88.82
28年3月期	899	743	82.7	95.22

(参考) 自己資本 29年3月期 694百万円 28年3月期 743百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	50	1	6	326
28年3月期	102		59	372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	966	26.2	25		6		5		0.75

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,113,800 株	28年3月期	8,113,800 株
期末自己株式数	29年3月期	300,412 株	28年3月期	300,291 株
期中平均株式数	29年3月期	7,813,433 株	28年3月期	7,813,509 株

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び予想数値のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4の「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、実質GDPで前年比+1.3%と2年連続プラス成長を維持する見込みであります。2017年3月の日銀短観によれば、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、鉄鋼や化学の改善が寄与し、前回(2016年12月)から2ポイント改善して12となりました。景況感の回復は中小企業にも広まり、製造業では前回から1ポイント改善の5となりました。日経平均株価の推移につきましては、2016年6月24日の14,864円を底として、企業業績の持ち直しや米国トランプ政権に対する期待と相まって2017年3月2日には19,668円まで上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行力に対する不安や韓国大統領の逮捕、北朝鮮の軍備増強、フランス政権の極右政党台頭懸念等、地政学リスクに左右される経済環境が依然として継続しております。

不動産業界におきましては、業態による景況感の違いが現れました。2017年1月1日時点の公示地価は2年連続で上昇し、東京圏では商業地・住宅地ともに上昇しました。一方、2016年4月から2017年2月までの新設住宅着工戸数は898,250戸となり、前年同期比6.3%の増加となっております。マンションが契約率低下により前年比▲3.1%となる一方、プレハブやツーバイフォーは相続税対策の貸家着工等で増加となりました。

三鬼商事によれば2017年2月の東京都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷)の平均空室率は3.70%となり、前年比0.04%低下しました。旺盛なビジネス需要を背景にして期初の4%台から安定して3%台へと空室率が低下しております。

こうした状況下におきまして当社は収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。不動産投資業務につきましては、自社で新築賃貸マンションを開発し販売、事務所ビルの取得及び販売を行った他、中古区分のマンションを取得し、改装後、販売しました。不動産担保ローン業務につきましては、資金需要の把握に努めて貸し出し残高の伸長を図り、収益を獲得しました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は765,828千円(前年同期比88.1%増)、営業損失は23,071千円(前年同期は営業利益12,331千円)、経常損失は27,661千円(前年同期は経常利益10,788千円)、当期純損失は49,882千円(前年同期は当期純利益8,997千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は862,819千円となり、前事業年度末比11,338千円の減少となりました。これは主に販売用不動産が74,970千円、現預金が44,955千円減少した一方で、営業貸付金が116,900千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は6,294千円となり、前事業年度末比18,820千円の減少となりました。これは主に投資有価証券が18,909千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は171,464千円となり、前事業年度末比16,160千円の増加となりました。これは主に未払消費税が8,606千円、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は694,010千円となり、前事業年度末比49,958千円の減少となりました。これは主に当期純損失49,882千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は326,332千円となり、前事業年度末比45,957千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は50,853千円（前年同期は102,497千円の使用）となりました。これは主に営業貸付金の増加116,900千円があった一方で、販売用不動産の減少74,970千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,168千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,064千円（前年同期は59,065千円の収入）となりました。これは主に借入れによる収入339,500千円があった一方で、借入金の返済による減少333,360千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	98.6	97.2	88.5	82.7	79.9
時価ベースの自己資本比率（%）	131.4	115.6	273.6	248.7	355.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	64.2	△139.5	△293.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	149.5	△71.8	△11.1

（注） 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済におきましては、5月7日に開催される仏大統領選挙第2回投票、秋に開催される独連邦議会選挙等の政治日程及び米国公開市場委員会(FOMC)の利上げ回数等が注目されています。日本経済の2017年度GDP成長率は、2016年度と同じ1.3%程度のプラス成長が予想されています。

不動産業界におきましては、不動産投資の利回りはさらに低下し、東京の一極集中による物件の淘汰は一層加速化するものと思われます。そのような状況下におきまして当社は、不動産投資業務のさらなる強化と周辺業務への進出を模索することにより、収益の獲得に努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益966,368千円(前期比26.2%増)、営業利益25,348千円(前年同期は営業損失23,071千円)、経常利益6,991千円(前年同期は経常損失27,661千円)、当期純利益5,880千円(前年同期は当期純損失49,882千円)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において当社は、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融・不動産を軸としたサービス力を高めて、お客さまに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産投資業務への取り組み一層を強化・拡充し、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,287	326,332
営業貸付金	143,800	260,700
営業未収入金	3,185	2,223
販売用不動産	246,997	270,777
仕掛販売用不動産	98,750	—
有価証券	1,002	—
前渡金	1,500	—
前払費用	1,674	2,785
その他	5,958	—
流動資産合計	874,157	862,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	3,779
減価償却累計額	△1,897	△1,702
建物(純額)	2,403	2,077
工具、器具及び備品	3,037	3,705
減価償却累計額	△2,877	△3,084
工具、器具及び備品(純額)	159	620
有形固定資産合計	2,563	2,698
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	45	—
無形固定資産合計	134	88
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	1,090
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	3,508
固定資産合計	25,115	6,294
資産合計	899,272	869,114
負債の部		
流動負債		
未払金	8,240	10,402
短期借入金	143,000	149,140
未払法人税等	3,417	1,573
未払消費税等	—	8,606
前受金	4	998
預り金	641	743
流動負債合計	155,304	171,464
固定負債		
長期預り保証金	—	3,639
固定負債合計	—	3,639
負債合計	155,304	175,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金		
資本準備金	487,497	487,497
資本剰余金合計	487,497	487,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△171,445	△221,327
利益剰余金合計	△171,445	△221,327
自己株式	△24,780	△24,856
株主資本合計	743,968	694,010
純資産合計	743,968	694,010
負債純資産合計	899,272	869,114

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
業務収益	407,149	765,828
営業収益合計	407,149	765,828
営業原価		
業務原価	259,015	642,290
営業原価合計	259,015	642,290
営業総利益	148,134	123,537
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,052	29,685
給料及び手当	37,020	40,243
法定福利費	8,720	9,046
減価償却費	807	579
地代家賃	6,712	6,901
支払報酬	11,135	14,077
支払手数料	17,940	7,606
その他	27,413	38,469
販売費及び一般管理費合計	135,802	146,609
営業費用合計	135,802	146,609
営業利益又は営業損失(△)	12,331	△23,071
営業外収益		
受取利息	75	10
雑収入	16	2
営業外収益合計	91	13
営業外費用		
支払利息	1,632	4,583
雑損失	1	20
営業外費用合計	1,634	4,603
経常利益又は経常損失(△)	10,788	△27,661
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,409
違約金	—	2,520
特別損失合計	—	21,929
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,788	△49,590
法人税、住民税及び事業税	1,791	291
法人税等合計	1,791	291
当期純利益又は当期純損失(△)	8,997	△49,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	452,697	487,497	487,497	△180,442	△180,442	△24,780	734,971	734,971
当期変動額								
当期純利益				8,997	8,997		8,997	8,997
当期変動額合計	—	—	—	8,997	8,997	—	8,997	8,997
当期末残高	452,697	487,497	487,497	△171,445	△171,445	△24,780	743,968	743,968

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	452,697	487,497	487,497	△171,445	△171,445	△24,780	743,968	743,968
当期変動額								
当期純利益				△49,882	△49,882		△49,882	△49,882
自己株式の取得						△75	△75	△75
当期変動額合計	—	—	—	△49,882	△49,882	△75	△49,958	△49,958
当期末残高	452,697	487,497	487,497	△221,327	△221,327	△24,856	694,010	694,010

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	10,788	△49,590
減価償却費	807	579
受取利息及び受取配当金	△75	△10
支払利息	1,632	4,583
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,156	962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,333	74,970
未払金の増減額 (△は減少)	1,557	2,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	14,565
営業貸付金の増減額 (△は増加)	58,300	△116,900
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,409
違約金	—	2,520
その他	△6,922	4,889
小計	△101,401	△41,859
利息及び配当金の受取額	75	10
利息の支払額	△1,427	△4,705
法人税等の支払額	△164	△1,779
法人税等の還付額	422	—
違約金の支払額	—	△2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,497	△50,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△668
投資有価証券の取得による支出	—	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	143,000	339,500
借入金の返済による支出	△83,935	△333,360
自己株式の取得による支出	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,065	6,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,432	△45,957
現金及び現金同等物の期首残高	415,722	372,290
現金及び現金同等物の期末残高	372,290	326,332

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、財務諸表へ与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	95円22銭	88円82銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	1円15銭	△6円38銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	8,997	△49,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	8,997	△49,882
期中平均株式数(株)	7,813,509	7,813,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。